4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinya Kodama, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
⑵　Classification of the Products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services tobe required :
No.20 Training Personal Computer (Kimitsu Polytechnic Center) 1 set
No.21 Training Personal Computer (Kanto Polytechnic Center) 1 set
No.22 Training Personal Computer (Toyama Polytechnic Center) 1 set
No.23 Training Personal Computer (Fukui Polytechnic Center) 1 set
No.24 Training Personal Computer (Yamanashi Polytechnic Center) 1 set
No.25 Training Personal Computer (Nagano Polytechnic Center) 1 set
No.26 Training Personal Computer (Mie Polytechnic Center) 1 set
No.27 Training Personal Computer (Ise Polytechnic Center) 1 set
No.28 Training Personal Computer (Shiga Polytechnic Center) 1 set
No.29 Training Personal Computer (Hyogo Polytechnic Center) 1 set
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in thetendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B or C “Manufacture” or “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024)
④　meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity
⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 7 June, 2023
⑻　Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6438

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年３月22日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
相模原病院長　安達　　献

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04603 号（№04603）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　Ｘ線撮影装置　一式
⑶　調達案件の仕様等
入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要場所　独立行政法人国立病院機構相模原病院
⑸　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。当該入札に参加しようとする者は、以下に従うこと。調達に係る物品が、特に定める処理を要する場合は、その処理に係る費用、輸送費、搬入設置に係る費用、納入場所渡しに要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。落札決定に当たっては、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税を含まない金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中特別の理由がある場合に該当する。
【参考】第５条　経理責任者は、特別な理由がある場合を除き、次の各号のいずれかに該当する者を一般競争に参加させることができない。
一　契約を締結する能力を有しない者
二　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
三　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者
四　独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第２条各号に掲げる者
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
【参考】第６条　経理責任者は、次の各号のいずれかに該当すると認められる者をその事実があった後一定期間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、同様とする。
一　契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
二　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
三　交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
四　監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
五　正当な理由なく契約を履行しなかった者
六　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
七　前各号のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他使用人として使用した者
八　前各号に類する行為を行った者
経理責任者は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ及びＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。